



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 明善

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 中原 康博

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5608-5126

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	380,241	1.6	11,483	6.3	2,390	△81.6	614	△95.4
27年12月期第1四半期	374,192	△0.2	10,806	△29.7	13,009	27.9	13,327	410.8

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △17,012百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 16,184百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.34	1.34
27年12月期第1四半期	28.80	28.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,792,596	862,776	47.4
27年12月期	1,901,554	891,829	46.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 849,671百万円 27年12月期 877,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	860,000	0.4	44,300	△6.3	39,100	△24.4	19,800	△49.9	43.22
通期	1,870,000	0.7	137,000	1.4	138,000	△5.4	80,000	4.7	174.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	483,585,862 株	27年12月期	483,585,862 株
28年12月期1Q	25,449,040 株	27年12月期	25,676,299 株
28年12月期1Q	458,087,613 株	27年12月期1Q	462,802,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) その他注記事項	11
(6) 重要な後発事象	11
4. 追加情報	13
(1) 補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～3月31日）における世界経済は、中国を始めとした新興国経済の動向に懸念が残りましたが、米国において雇用者数と個人消費が増加したことや、欧州において景気が緩やかに回復したことなどにより、全体としては緩やかな回復が続きました。

日本経済におきましては、非製造業を中心とした企業収益や雇用・所得環境が改善したことなどにより、景気は緩やかな回復が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、新たに策定した『中期経営方針』のもとで、『稼ぐ力』の強化、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に『稼ぐ力』の強化においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、既存事業のブランド強化・育成を軸とした成長戦略の推進や日本発の「強み」を活かす新たな成長基盤の獲得などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,802億4千1百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は114億8千3百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は23億9千万円（前年同期比81.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千4百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比	のれん等償却 前営業利益	前年同期比	営業利益	前年同期比
酒類	189,941	4.7%	14,948	3.5%	14,626	1.5%
飲料	95,448	2.1%	364	—	△390	—
食品	26,939	2.0%	1,727	68.7%	1,635	75.5%
国際	57,775	△9.1%	2,948	△9.1%	495	83.2%
その他	10,136	8.5%	△478	—	△520	—
調整額	—	—	△4,362	—	△4,362	—
合計	380,241	1.6%	15,148	3.0%	11,483	6.3%

※のれん等償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額と買収に伴う無形固定資産の償却額

【酒類事業】

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成、創出を通じて“総合酒類提案のリーディングカンパニー”を目指す！」をスローガンに、既存ブランドの価値向上とイノベーションによる新価値・新需要の創造に取り組みました。

ビール類につきましては、『アサヒスーパードライ』において、東京2020オリンピック・パラリンピック限定記念缶や季節に合わせたパッケージデザインの商品を発売しました。また、“究極のкокキレ※1”に加え“糖質50%オフ※2”を実現したビール『アサヒ ザ・ドリーム』を発売し、ビール市場の活性化に努めました。新ジャンル『クリアアサヒ』においては、『クリアアサヒ プライムリッチ』など既存商品のリニューアルや期間限定商品『クリアアサヒ 桜の宴』の発売により、ブランド価値の向上を図りました。

ビール類以外の酒類につきましては、チリワイン『サンタ・ヘレナ・アルパカ』や『ウィルキンソン』ブランドを活用したRTD※3の商品の販売促進活動を強化するなど、各カテゴリーの成長に向けて取り組みました。

アルコールテイスト清涼飲料につきましては、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、飲みごたえをアップさせたリニューアルを実施し、ブランド力を強化しました。また、特定保健用食品の『アサヒ ヘルシースタイル』を発売し、新たな価値の提案に取り組みました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、ビール類の販売数量が増加したことやビール類以外の酒類とアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年を上回ったことに加え、「エノテカ株式会社」の上乗せ効果などにより、前年同期比4.7%増の1,899億4千1百万円となりました。

のれん等償却前営業利益では、広告販促費が増加しましたが、増収効果に加えて製造原価低減などの取組により、前年同期比3.5%増の149億4千8百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は前年同期比1.5%増の146億2千6百万円）。

※1 コクキレとは、当社が目指すコクとキレの最適なバランスのことです。

※2 日本食品標準成分表2015年版（七訂）によります。

※3 RTD:Ready to Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

【飲料事業】

飲料事業につきましては、重点ブランドに集中したマーケティング投資や健康を軸とした商品開発に加えて、物流インフラの再整備や工場における生産効率の最大化と操業度の向上に取り組むことで、「確固たるブランドの育成」と「強靱な収益構造の確立」を目指しました。

『三ツ矢』ブランドにおいて、『三ツ矢サイダー』をリニューアルするとともに、透明果汁※を使用した『三ツ矢澄みきるサイダー』を発売し、『十六茶』ブランドにおいては、『アサヒ 十六茶』の原料素材を変更するリニューアルを行うなど、新たな提案を通じてブランド価値の向上を図りました。『ワンダ』ブランドにおいては、『ワンダ モーニングショット』や『ワンダ 金の微糖』の積極的な販売促進活動を展開しました。

また、“目や鼻の調子を整える”『アサヒ めめはな茶』の販売強化や、“肌の潤いを保つ”清涼飲料水『アサヒ 素肌URURU(うるる)』の発売など、機能性表示食品の商品を積極的に展開しました。

さらに、チルド飲料においては、カロリーゼロのフレーバーティー『大人の紅茶』シリーズが好調に推移したほか、市場ニーズに対応し小容量の商品の販路を拡大しました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、「アサヒ飲料株式会社」においてコーヒーやお茶の販売数量が前年実績を上回ったことなどにより、前年同期比2.1%増の954億4千8百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産物流体制の構築に向けた取組を推進したことにより、前年同期比4億6千9百万円改善の3億6千4百万円となりました（営業損失（のれん等償却後）は、前年同期比4億6千9百万円改善の3億9千万円）。

※ 透明果汁とは、搾汁後の、固形分が残って濁った状態の果汁（混濁果汁）から、液中の固形分を分解しさらにろ過した、固形分がない果汁のことです。

【食品事業】

食品事業につきましては、事業会社3社を「アサヒグループ食品株式会社」に集約し、事業やブランドの「選択と集中」と統合シナジーの創出に取り組みました。

食品菓子においては、主力のタブレット菓子『ミンティア』の発売20周年を記念し、期間限定のパッケージデザインの商品の発売や消費者キャンペーンなどを行い、ブランド力の更なる強化を図りました。

ベビーフードにおいては、レトルトパウチの『グーグーキッチン』をリニューアルしたほか、粉末タイプの『手作り応援』の商品ラインアップを拡充しました。また、フリーズドライにおいては、『いつものおみそ汁』の取扱店舗数の増加を促進したほか、新商品『畑のカレー』を発売するなど、各カテゴリーにおいて積極的な商品展開を推進しました。

さらに、『ディアナチュラゴールド』の店頭での販売促進活動の強化を行うとともに、“記憶力の維持に役立つ”『シュワーベギンコ イチョウ葉エキス』を発売するなど、機能性表示食品のサプリメントの展開を強化しました。

以上の結果、食品事業の売上高は、事業ポートフォリオの見直しによる減収影響はありましたが、主力ブランドを中心に既存事業が好調に推移したことにより前年同期比2.0%増の269億3千9百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、広告販促費が増加しましたが、増収効果に加えて、事業統合に伴う原材料の調達コストの低減などにより、前年同期比68.7%増の17億2千7百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比75.5%増の16億3千5百万円）。

【国際事業】

国際事業につきましては、各事業の成長ポートフォリオの強化・拡充や統合シナジーの最大化などにより、オセアニアの安定成長に向けた事業構造の確立と中国・東南アジアにおける成長基盤の拡大に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において主力の炭酸飲料カテゴリーのブランド力を強化するとともに、市場が拡大しているミネラルウォーターカテゴリーにおいて『Cool Ridge』『Frantelle』などの販売促進活動を強化しました。また、酒類においては、『アサヒスーパードライ』やオーストラリア限定の『アサヒ爽快』などのビールに加え、サイダー（りんご酒）など成長カテゴリーにおいて、積極的な商品展開に注力しました。

東南アジア事業につきましては、マレーシアの『Mountain Dew』や『ワンダ』、インドネシアの『ICHI OCHA』といった各国の主力ブランドが好調に推移したことに加え、マレーシアの『カルピス』やミャンマーの『ウィルキンソン』などを新たに発売し、市場における存在感の向上に努めました。

中国事業につきましては、飲食店における樽生ビールの取扱店舗数の増加を推進したほか、コンビニエンスストアやスーパーマーケットといった量販店への提案型営業を強化したことなどにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大に努めました。

以上の結果、国際事業の売上高は、現地通過ベースでは、各地域の事業が堅調に推移しましたが、円高の影響により、前年同期比9.1%減の577億7千5百万円となりました。

のれん等償却前営業利益については、増収効果に加え、ペットボトル容器の内製化や物流費の効率化などに努めたものの、豪州やマレーシアにおける通貨安の影響で原材料調達コストが大幅に上昇したことなどにより、前年同期比9.1%減の29億4千8百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比83.2%増の4億9千5百万円）。

【その他事業】

その他の事業につきましては、売上高は、前年同期比8.5%増の101億3千6百万円となりました。

のれん等償却前営業損失は、前年同期比3億3千2百万円悪化の4億7千8百万円となりました（営業損失（のれん等償却後）は、前年同期比3億3千2百万円悪化の5億2千万円）。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,089億5千8百万円減少しております。これは、アサヒグループの売上高が季節により変動するため、売上債権が最も多い会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて799億4百万円減少しております。これも主に季節要因にかかるもので、金融債務（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）は増加したものの、第1四半期の売上高規模により買掛金や未払酒税などが大きく減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ290億5千3百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金の減少及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少や、配当金支出により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.2%から47.4%に増加しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成28年度の通期の業績につきましては、平成28年2月9日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当社は、新たな成長基盤の獲得に向けて、4月に「Anheuser-Busch InBev SA/NV」と、同社による「SABMiller plc」の買収実行を条件に、「SABMiller plc」が保有するイタリア、オランダ及び英国の各事業その他関連資産を取得するための株式売買契約を締結しました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,210	66,897
受取手形及び売掛金	362,240	267,397
商品及び製品	91,200	95,911
原材料及び貯蔵品	41,114	39,540
繰延税金資産	15,048	16,541
その他	47,546	46,281
貸倒引当金	△4,861	△1,251
流動資産合計	600,498	531,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,344	433,073
減価償却累計額	△267,980	△269,364
建物及び構築物（純額）	165,364	163,709
機械装置及び運搬具	561,787	560,951
減価償却累計額	△426,872	△429,672
機械装置及び運搬具（純額）	134,914	131,279
その他	184,187	183,624
減価償却累計額	△105,598	△106,095
その他（純額）	78,588	77,528
土地	193,891	192,629
建設仮勘定	9,339	9,260
有形固定資産合計	582,098	574,407
無形固定資産		
のれん	145,104	140,524
その他	90,444	89,605
無形固定資産合計	235,549	230,130
投資その他の資産		
投資有価証券	422,469	397,046
退職給付に係る資産	24,574	24,796
繰延税金資産	8,183	7,116
その他	30,752	32,341
貸倒引当金	△2,571	△4,561
投資その他の資産合計	483,408	456,740
固定資産合計	1,301,056	1,261,278
資産合計	1,901,554	1,792,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,800	91,985
短期借入金	156,239	129,017
コマーシャル・ペーパー	63,000	127,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払酒税	110,044	76,603
未払法人税等	23,460	6,446
預り金	18,076	15,904
賞与引当金	4,917	9,852
その他	182,654	154,400
流動負債合計	715,193	641,210
固定負債		
社債	118,000	118,000
長期借入金	47,690	51,882
役員退職慰労引当金	237	195
退職給付に係る負債	23,377	22,256
繰延税金負債	54,445	46,068
資産除去債務	441	442
その他	50,339	49,766
固定負債合計	294,531	288,610
負債合計	1,009,725	929,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	120,524	120,221
利益剰余金	524,859	513,568
自己株式	△77,377	△76,693
株主資本合計	750,537	739,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,799	37,013
繰延ヘッジ損益	△82	176
為替換算調整勘定	81,259	72,405
退職給付に係る調整累計額	157	448
その他の包括利益累計額合計	127,134	110,043
非支配株主持分	14,157	13,104
純資産合計	891,829	862,776
負債純資産合計	1,901,554	1,792,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	374,192	380,241
売上原価	226,944	226,260
売上総利益	147,247	153,980
販売費及び一般管理費	136,441	142,496
営業利益	10,806	11,483
営業外収益		
受取利息	278	95
受取配当金	278	331
持分法による投資利益	2,889	—
その他	1,082	331
営業外収益合計	4,529	757
営業外費用		
支払利息	966	844
持分法による投資損失	—	7,130
その他	1,359	1,876
営業外費用合計	2,326	9,851
経常利益	13,009	2,390
特別利益		
固定資産売却益	41	1,998
投資有価証券売却益	39	105
段階取得に係る差益	3,650	—
その他	—	120
特別利益合計	3,732	2,224
特別損失		
固定資産除売却損	458	851
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	17
減損損失	1,428	—
事業統合関連費用	650	492
その他	599	10
特別損失合計	3,141	1,371
税金等調整前四半期純利益	13,600	3,242
法人税等	677	2,721
四半期純利益	12,923	521
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△404	△93
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,327	614

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	12,923	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,840	△8,786
繰延ヘッジ損益	495	258
為替換算調整勘定	△16,532	△5,588
退職給付に係る調整額	6	272
持分法適用会社に対する持分相当額	11,450	△3,689
その他の包括利益合計	3,260	△17,534
四半期包括利益	16,184	△17,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,022	△16,476
非支配株主に係る四半期包括利益	△838	△536

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	181,388	93,470	26,419	63,570	9,342	374,192	—	374,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,924	627	493	401	11,379	17,825	△17,825	—
計	186,313	94,098	26,912	63,972	20,722	392,018	△17,825	374,192
セグメント利益又は 損失(△)	14,410	△860	931	270	△187	14,564	△3,758	10,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,608百万円、セグメント間取引消去等△149百万円が含まれております。全社費用は、主として純粹持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国際」セグメントにおいて、1,428百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象により、のれんは、当第1四半期連結会計期間の期首においては「酒類」で36百万円、「飲料」で24,855百万円、「食品」で794百万円、「国際」で6,235百万円、それぞれ減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	189,941	95,448	26,939	57,775	10,136	380,241	—	380,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,376	1,227	369	622	11,717	19,312	△19,312	—
計	195,317	96,675	27,309	58,398	21,854	399,554	△19,312	380,241
セグメント利益又は 損失(△)	14,626	△390	1,635	495	△520	15,846	△4,362	11,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,216百万円、セグメント間取引消去等△145百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業再編を契機として、社内管理体制を見直した結果、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) その他注記事項

(季節要因による影響)

アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期は、需要が通期で最も少ない時期であります。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成28年2月10日にAnheuser-Busch InBev SA/NV(以下、「AB InBev社」といいます。)に対し、AB InBev社によるSABMiller plc(以下、「SABMiller社」といいます。)の買収実行を条件として、SABMiller社のイタリア、オランダ、英国事業その他関連資産(以下、「対象事業」といいます。)を取得するための法的拘束力のある最終提案を行い、その後、対象事業の買収に関連する従業員との協議手続が完了したことを受けて、平成28年4月19日に、AB InBev社との間で株式売買契約を締結致しました。

また、資金的な裏付けを証明するためのコミットメントライン契約を金融機関との間で締結しております。

なお、本件買収は、AB InBev社のSABMiller社買収実行と同時に実行されます。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
Birra Peroni S.r.l.	ビールの製造販売
Royal Grolsch NV	ビールの製造販売
Meantime Brewing Company Ltd.	ビールの製造販売
Miller Brands (UK) Ltd.	ビールの輸入販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、グループ全体のありたい姿や事業の将来像を示す『長期ビジョン』を設定するとともに、その実現に向けた『中期経営方針』に基づいて、企業価値向上経営の更なる深化を目指しております。

『長期ビジョン』における事業の将来像としては、「酒類を中核とする総合飲料食品グループとして、国内では、高付加価値化を基軸とするリーディングカンパニーを目指すとともに、日本発の『強み』を活かすグローバルプレイヤーとして独自のポジションを確立する」ことを掲げております。また、『中期経営方針』の重点課題の一つに、「国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による『稼ぐ力』の強化」を掲げ、海外を中心とした新たな成長基盤の獲得を目指しております。

当社は、従来からアジア、オセアニア地域を中心として海外成長基盤の拡大に取り組み、オセアニアをはじめとして、東南アジア、中国における有力なネットワークを築いてきました。今後も、海外では新興国経済の成長鈍化やグローバルな大型再編が進行するなか、多様な「リスクと機会」を捉えて、国内で培ってきた「強み」を活かし、更なる成長基盤の拡大に取り組んでいく方針です。

本件は、こうした戦略の一環であり、当社はSABMiller社の「Peroni」、「Grolsch」、及び「Meantime」ブランド並びにこれらブランドを製造、販売するイタリア、オランダ、英国の事業会社を取得し、子会社化することを提案しております。「Grolsch」は400年、「Peroni」は150年以上の歴史を持つ世界有数のプレミアムビールブランドであり、欧州を中心に認知度の非常に高いブランドです。また、「Meantime」は英国のクラフトビールのパイオニア的ブランドであり、ロンドンなど都市部を中心に、若者に人気のあるブランドとして急成長しております。

こうしたブランド及び事業の買収により、欧州における成長基盤を拡大するとともに、強力な販売ネットワークの活用により、「強み」である『アサヒスーパードライ』のプレゼンス向上などでシナジーを発揮し、「独自のポジションを持つグローバルプレイヤー」として持続的な成長を目指していきます。

(3) 企業結合日

平成28年下期（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

なお、本件買収実行のためには、AB InBev社によるSABMiller社買収が実行されること、及び当社が対象事業の買主として欧州委員会から承認されることが主な先行条件となります。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

現時点では確定しておりません。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

2,550百万ユーロ（キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベース）

上記金額は概算であり、実際の取得の対価は上記と異なる可能性があります。